(2) 2026.8/31 朝日

# 核ごみ調査「市側も検討」

## 常陸大宮市長 人口減など念頭

原発から出る核のごみの最終処分場の候補地として、茨城県常陸大宮市が浮上した。市はどう向き合うのか。▼1面参照

「今の段階では非常に前向きに捉えている」

31日午後、経済産業省の幹部から文献調査実施の申し入れを受けた鈴木定幸市長は、はっきりと言い切った。

文献調査の実施は市側も検討していたという。市は、人口減少や地域経済の疲弊といった課題に悩む。鈴木市長は「国の大事業を誘致しなければふるさとを残せない」と市民から相談を受けたことが、検討のきっかけだったと説明した。

文献調査では、火山や活断層の記録などを約2年かけ調べる。自治体には最大20億円の交付金が出る。鈴木市長は「(調査を受け入れる)メリットはお金の問題」と述べた。

一方、ある市議は「住民の理解は得られないだろう」。地域が力を入れている、農業や観光と、処分場は両立しづらいようにみえるという。

鈴木市長は、住民理解をどう広げるかという報道陣からの質問に、「『原子力は危険』という人もいるが、原子力で亡くなった人と自動車事故で死んでいる人はどっちが多いかといったら、自動車事故で死んでいる人の方が多い」と述べた。受け入れ前に住民に直接説明することについては「市民の代表者として議会のご意見を頂き、住民説明はその後でいいと私は思っている」と否定した。

鈴木市長は早ければ9月18日までに、市議会で判断を示す考えだ。

(羽賀和紀、佐藤英法)




**科学的特性マップで見た常陸大宮市**
経済産業省の資料から

「好ましくない特性」とされた地域
地下の安定性などの観点
火山、活段層、隆起・侵食など

将来掘削される可能性がある
油田、ガス田など

該当しない場合

「好ましい特性」とされた地域
輸送面でも好ましい地域(海岸から20キロ)



そもそも解説「核のごみ」とは？

## 自治体への打診 国は拡大方針

これまで文献調査に進んだ自治体は四つあり、常陸大宮市が受け入れれば本州では初めてだ。

赤沢亮正経済産業相は31日夕方、常陸大宮市に申し入れた理由について「(最終処分場として)好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い地域で、施設が設置しうる未利用地がある」などと語った。

赤沢氏が言及したのは、経産省が2017年に示した「科学的特性マップ」だ。火山や活断層、地下資源の有無といった自然条件をもとに、最終処分場の適性を示した地図で、「好ましい」地域を緑色で示す。常陸大宮市は全域が緑色だ。

ただ、緑色の地域は国土の6割以上を占める。ある政府関係者は「表向きはグリーン(緑色)地域であることだが、実情は首長が前向きなこと。そうでないと調査はできない」と説明する。他の自治体にも申し入れを模索してきたが、首長の都合など政治的理由で断念した例もあるという。

文献調査はこれまで、北海道寿都町、神恵内村と佐賀県玄海町が受け入れたが、それに続く自治体が現れなかった。

そうしたなか、経産省は3月、東京都小笠原村に対して南鳥島での文献調査の実施を申し入れ、5月に調査が始まった。

一方、渋谷正昭村長は受け入れにあたり、国が他の市町村にも調査を申し入れるまでは、次の段階である「概要調査」への移行に必要な意思表明をしない考えを公表。国は7月に決定した原子力政策の指針に、国からの申し入れで調査地域を広げる方針を盛り込んだ。

(専任記者・福地慶太郎)